

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月5日

上場取引所 JQ

上場会社名 東北特殊鋼株式会社
 コード番号 5484 URL <http://www.tohokusteel.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画管理部長
 四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 中田 博也
 (氏名) 佐々木 茂範

TEL 0224-82-1010

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	10,719	△34.0	1,022	△41.3	1,043	△42.1	626	△54.8
21年3月期第3四半期	16,235	—	1,742	—	1,801	—	1,388	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	83.27	—
21年3月期第3四半期	184.38	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	19,729	12,694	64.3	1,686.01
21年3月期	19,655	12,092	61.5	1,605.85

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 12,694百万円 21年3月期 12,092百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	9.00	—	7.00	16.00
22年3月期	—	6.00	—		
22年3月期(予想)				6.00	12.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,900	△28.1	1,050	△42.2	1,050	△45.0	600	△58.6	79.68

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	7,550,000株	21年3月期	7,550,000株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	20,464株	21年3月期	19,834株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	7,529,694株	21年3月期第3四半期	7,531,271株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる結果となる可能性があることをお含みおください。

なお、業績予想に関する事項は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策などの効果により一部に回復基調が見られるものの、急激な円高の進行やデフレ懸念により先行きの不透明感が強い状況が続きました。

特殊鋼業界におきましては、主要需要先である自動車業界がエコカー減税などの影響により持ち直してきているものの、未だ経営環境は厳しい状態が続いております。

このような環境の中で、当社グループの特殊鋼事業につきましては、積極的な販売活動の展開や原価低減活動の推進など引き続き財務体質の強化に努めました。

一方、不動産賃貸事業につきましては、更なるサービス向上に努め、業績は安定的に推移しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、前年同四半期に比べ5,515百万円減の10,719百万円となりました。収益面では、経常利益が前年同四半期に比べ757百万円減の1,043百万円、四半期純利益は、前年同四半期に比べ761百万円減の626百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①特殊鋼事業

当第3四半期連結累計期間における売上高は、前年同四半期に比べ5,452百万円減の9,097百万円、営業利益は、前年同四半期に比べ693百万円減の338百万円となりました。

②不動産賃貸事業

当第3四半期連結累計期間における売上高は、前年同四半期に比べ62百万円減の1,621百万円、営業利益は、前年同四半期に比べ26百万円減の683百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債および純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ74百万円増加し、19,729百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加額1,314百万円、原材料及び貯蔵品の減少額400百万円、有価証券の減少額300百万円、建物及び構築物の減少額289百万円によるものであります。

一方、当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ528百万円減少し、7,034百万円となりました。主な要因は、未払法人税等の減少額435百万円によるものであります。

また、当第3四半期連結会計期間末の純資産は、四半期純利益626百万円を主な要因として、前連結会計年度末に比べ602百万円増加し、12,694百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の61.5%から2.8ポイント増加し、64.3%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ1,314百万円増加し、3,406百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動による資金収支は、1,672百万円の増加（前年同四半期は1,667百万円の増加）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益1,043百万円に、プラス要因として、たな卸資産の減少額752百万円、減価償却費555百万円等、マイナス要因として、法人税等の支払額675百万円等を調整した結果によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動による資金収支は、77百万円の減少（前年同四半期は431百万円の減少）となりました。これは、プラス要因として、有価証券の償還による収入500百万円、マイナス要因として、有形固定資産の取得による支出375百万円、投資有価証券の取得による支出202百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動による資金収支は、279百万円の減少（前年同四半期は868百万円の減少）となりました。これは、長期借入金の返済による支出181百万円、配当金の支払額97百万円等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の景況につきましては、各国の景気対策が下支えとなり、一部に回復基調が見られるものの、急激な円高の進行やデフレスパイラルへの懸念など、依然として先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

特殊鋼業界におきましても、エコカー減税などの経済政策効果により主要需要先である自動車業界の減産幅に縮小傾向が見られるものの、全体としては本格的な回復には至っておらず、引き続き厳しい経営環境が続くものと予想されます。

上記を踏まえ、平成22年3月期の業績予想につきましては、平成21年8月7日に公表しました予想値から変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

・棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、当第2四半期連結会計期間の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

・固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,406,995	2,092,301
受取手形及び売掛金	2,866,874	2,631,434
有価証券	200,021	500,383
商品及び製品	467,746	676,683
仕掛品	743,630	886,575
原材料及び貯蔵品	543,813	944,013
繰延税金資産	151,180	277,344
その他	18,341	73,816
貸倒引当金	△410	△330
流動資産合計	8,398,193	8,082,221
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,019,256	7,308,598
機械装置及び運搬具（純額）	1,064,905	1,156,733
工具、器具及び備品（純額）	68,625	64,550
土地	1,332,688	1,332,688
建設仮勘定	241,391	169,995
有形固定資産合計	9,726,867	10,032,565
無形固定資産		
91,496	91,496	112,021
投資その他の資産		
投資有価証券	1,088,948	972,567
従業員に対する長期貸付金	1,511	3,244
繰延税金資産	253,999	292,752
その他	170,723	162,642
貸倒引当金	△2,184	△2,723
投資その他の資産合計	1,512,997	1,428,484
固定資産合計	11,331,360	11,573,071
資産合計	19,729,554	19,655,293

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,151,304	898,190
短期借入金	333,852	264,849
未払法人税等	100,040	535,072
賞与引当金	122,231	253,267
その他	490,870	505,007
流動負債合計	2,198,298	2,456,386
固定負債		
長期借入金	666,148	916,537
繰延税金負債	103,064	49,702
長期預り金	3,677,862	3,677,862
修繕引当金	318,426	391,360
退職給付引当金	17,991	15,509
役員退職慰労引当金	52,925	55,589
固定負債合計	4,836,416	5,106,559
負債合計	7,034,715	7,562,946
純資産の部		
株主資本		
資本金	827,500	827,500
資本剰余金	560,993	560,993
利益剰余金	11,128,829	10,599,741
自己株式	△17,577	△17,089
株主資本合計	12,499,744	11,971,145
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	195,094	121,200
評価・換算差額等合計	195,094	121,200
純資産合計	12,694,839	12,092,346
負債純資産合計	19,729,554	19,655,293

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	16,235,089	10,719,598
売上原価	13,493,940	8,888,856
売上総利益	2,741,148	1,830,741
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	300,948	192,977
給料及び手当	237,909	211,466
賞与引当金繰入額	27,371	25,486
退職給付費用	7,989	12,772
役員退職慰労引当金繰入額	13,369	11,636
その他	410,858	354,063
販売費及び一般管理費合計	998,446	808,401
営業利益	1,742,702	1,022,339
営業外収益		
受取利息	5,468	8,102
受取配当金	17,229	8,495
投資有価証券売却益	—	3,138
仕入割引	46,796	9,455
保険返戻金	16,761	16,850
助成金収入	—	13,298
その他	8,744	10,046
営業外収益合計	94,999	69,386
営業外費用		
支払利息	16,316	10,187
固定資産除却損	9,037	30,477
売上割引	10,401	5,818
その他	294	1,313
営業外費用合計	36,050	47,796
経常利益	1,801,652	1,043,929
特別利益		
受取補償金	554,890	—
特別利益合計	554,890	—
特別損失		
たな卸資産評価損	33,913	—
特別損失合計	33,913	—
税金等調整前四半期純利益	2,322,629	1,043,929
法人税、住民税及び事業税	869,518	247,936
法人税等調整額	64,509	169,017
法人税等合計	934,028	416,953
四半期純利益	1,388,601	626,976

(第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	5,086,776	3,956,125
売上原価	4,263,127	3,219,857
売上総利益	823,648	736,267
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	94,576	71,476
給料及び手当	56,669	56,807
賞与引当金繰入額	27,371	25,486
退職給付費用	2,344	2,397
役員退職慰労引当金繰入額	4,031	4,161
その他	137,786	123,086
販売費及び一般管理費合計	322,778	283,414
営業利益	500,869	452,853
営業外収益		
受取利息	1,691	2,570
受取配当金	6,540	3,150
仕入割引	12,669	4,057
その他	3,993	2,166
営業外収益合計	24,895	11,945
営業外費用		
支払利息	4,817	3,327
固定資産除却損	2,100	—
売上割引	3,198	2,280
その他	1	217
営業外費用合計	10,117	5,825
経常利益	515,647	458,973
税金等調整前四半期純利益	515,647	458,973
法人税、住民税及び事業税	125,359	95,578
法人税等調整額	81,520	87,997
法人税等合計	206,879	183,576
四半期純利益	308,767	275,397

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,322,629	1,043,929
減価償却費	576,509	555,356
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△306	△458
賞与引当金の増減額(△は減少)	△172,785	△131,036
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△18,200	△9,500
修繕引当金の増減額(△は減少)	7,708	△72,934
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3,309	2,482
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	7,966	△2,664
受取利息及び受取配当金	△22,697	△16,597
支払利息	16,316	10,187
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△3,138
有形固定資産除却損	9,037	30,477
売上債権の増減額(△は増加)	741,970	△235,439
たな卸資産の増減額(△は増加)	△469,998	752,752
仕入債務の増減額(△は減少)	△128,962	253,114
未払消費税等の増減額(△は減少)	△70,878	53,232
未収消費税等の増減額(△は増加)	—	33,385
その他の資産の増減額(△は増加)	△8,112	7,883
その他の負債の増減額(△は減少)	56,931	66,453
小計	2,850,437	2,337,487
利息及び配当金の受取額	27,124	20,219
利息の支払額	△16,064	△10,172
法人税等の支払額	△1,193,689	△675,233
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,667,808	1,672,301
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	300,000	500,000
有形固定資産の取得による支出	△474,470	△375,218
有形固定資産の除却による支出	—	△15,730
無形固定資産の取得による支出	△40,740	△485
投資有価証券の取得による支出	△222,114	△202,833
投資有価証券の売却による収入	—	8,100
投資有価証券の償還による収入	5,270	4,500
貸付けによる支出	△1,600	△800
貸付金の回収による収入	2,451	2,533
その他	—	2,160
投資活動によるキャッシュ・フロー	△431,203	△77,773
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△716,964	△181,386
自己株式の取得による支出	△1,679	△488
配当金の支払額	△150,280	△97,960
財務活動によるキャッシュ・フロー	△868,924	△279,834
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	367,679	1,314,693
現金及び現金同等物の期首残高	1,454,358	2,092,301
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,822,038	3,406,995

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

	特殊鋼事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,544,786	541,990	5,086,776	(-)	5,086,776
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	4,544,786	541,990	5,086,776	(-)	5,086,776
営 業 利 益	278,247	222,621	500,869	(-)	500,869

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	特殊鋼事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,378,565	577,560	3,956,125	(-)	3,956,125
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	3,378,565	577,560	3,956,125	(-)	3,956,125
営 業 利 益	251,821	201,032	452,853	(-)	452,853

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	特殊鋼事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,550,616	1,684,472	16,235,089	(-)	16,235,089
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	14,550,616	1,684,472	16,235,089	(-)	16,235,089
営 業 利 益	1,032,565	710,137	1,742,702	(-)	1,742,702

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	特殊鋼事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,097,891	1,621,706	10,719,598	(-)	10,719,598
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	9,097,891	1,621,706	10,719,598	(-)	10,719,598
営 業 利 益	338,953	683,386	1,022,339	(-)	1,022,339

(注) 1. 事業区分は、市場の類似性等を基に、「特殊鋼事業」と「不動産賃貸事業」とに区分しております。

2. 各事業の主な製品

[特殊鋼事業]

特殊鋼鋼材……耐熱鋼、磁性材料、ステンレス鋼、合金鋼等

加工製品……機械加工品

熱処理加工……熱処理品

[不動産賃貸事業]

土地賃貸、建物等賃貸、メンテナンス業

3. 配賦不能営業費用はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。